

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第68期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 旭産業株式会社

【英訳名】 Asahi Sangyo Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牛久保 尚志

【本店の所在の場所】 埼玉県本庄市沼和田948番地

【電話番号】 0495（24）2181（代表）

【事務連絡者氏名】 総務部次長 清水 憲彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県本庄市沼和田948番地

【電話番号】 0495（24）2181（代表）

【事務連絡者氏名】 総務部次長 清水 憲彦

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	1,962,090	1,105,547	1,002,872	1,501,298	1,505,113
経常利益 (損失) (千円)	19,762	143,935	75,582	44,641	21,737
当期純利益 (純損失) (千円)	20,133	150,841	39,749	44,111	21,625
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数 (千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額 (千円)	151,783	18,249	24,228	69,992	89,379
総資産額 (千円)	1,357,208	1,192,534	1,039,127	997,161	954,982
1 株当たり純資産額 (円)	119.66	14.39	19.10	55.18	70.46
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	15.87	118.92	31.34	34.78	17.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.18	1.53	2.33	7.02	9.36
自己資本利益率 (%)	12.07	177.43	187.15	93.63	27.14
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,236	82,611	64,212	245,745	87,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,485	173,040	112,571	15,634	36,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,806	196,157	148,224	171,190	83,146
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	75,539	181,267	81,402	140,322	108,450
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	61 (—)	61 (—)	56 (—)	55 (—)	54 (—)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第64期及び第65期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

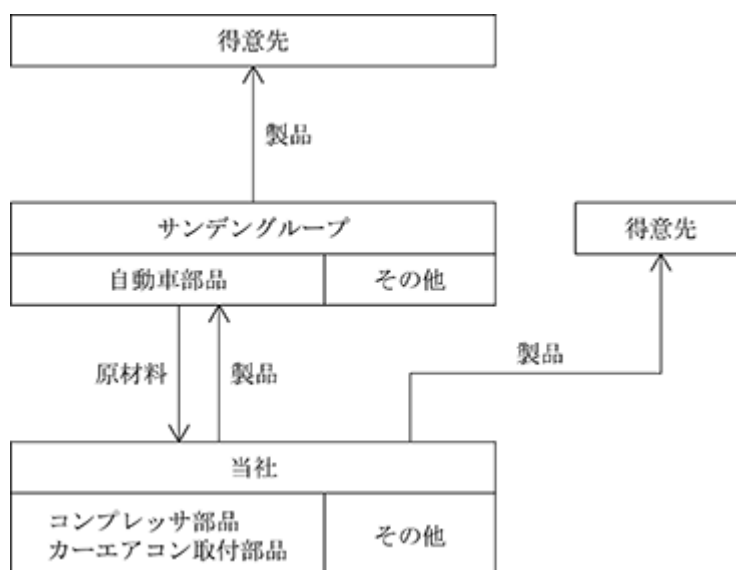
年月	項目
昭和23年 6 月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立 脱穀機籾摺機の生産開始
昭和32年 9 月	耕うん機を生産開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
昭和37年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
昭和40年 6 月	工場を再開し籾摺機、カッターの生産を再開
昭和45年 4 月	農機具製造を中止 サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
昭和47年 3 月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
昭和50年 4 月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
昭和60年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
昭和61年10月	機械工場の新築
平成 6 年12月	シリンダブロック S D - 5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成10年10月	シリンダブロック S D 6 V 加工ライン新設
平成15年 7 月	シリンダブロック S D 7 V 加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成20年 6 月	鋼板プーリ製造ラインを新設し生産を開始

3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデングループの関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行っている。 設備賃借あり。

(注) 1. サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。
2. サンデンホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
54	43才4ヶ月	16年8ヶ月	4,671,845

(注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済情勢は、米国や欧州では底堅く推移する一方で、中国やその他の新興国では減速が顕在化して全体的にも影響が及び出した。国内では上期は円安などで景気拡大の兆しであったが、不透明感を脱することができず本格的な回復には至らなかった。

このような環境下で、当社製品の主要な需要元であるサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の自動車機器事業は、グローバルで捉えて概ね堅調に推移した。当社においてはその需要に機会損失なく応えるため、常に新しい製品の取込みと生産切換えを進めながら、前期大幅に回復することができた売上高の継続的な確保を目指して活動した。当社の新しい柱となった鋼板ブーリについては、継続して推進した開発・製品化により、前期比14.5%増の年間100万個超の納品を達成した。また今後も安定的な需要の見込めるPX型コンプレッサ用斜板ボス生産ラインの増強施策、SDV型用シリンダブロック生産設備のPX型用への変更などを社内技術力の活用で推進した。加えて中期的な視点でCO₂を冷媒としたコンプレッサ用のパーツ開発活動を継続して行っている。これらの活動の結果として、これまでSDV型コンプレッサの需要動向に大きく影響を受けてきた経営体制を変革すると共に、コスト競争力と生産技術力でサンデングループ内生産拠点における当社の重要性を向上させることができたと考ええる。

主力のコンプレッサ部品関係の売上高は、従来品の減少と新規品立上げの狭間で大幅な受注減が懸念されたが、新規取込み品の垂直立上げと従来品の受注戻りなどで落込みを最小に抑えられ、3.6%減の13億41百万円を確保できた。カーエアコン取付部品関係の売上高はほぼ終息となり前期比60.4%減の1百万円、またその他の売上高はショーケース売上の影響で前期比53.3%増の1億62百万円であった。これらを合計した当事業年度売上高は、前期比0.3%増の15億5百万円となった。

損益面では、受注の減少は回避できたものの開発費や立上げ活動の費用など先行的な支出の増加で、営業利益24百万円（前期比51.1%減）、当期純利益21百万円（前期比51.0%減）となり、前期に比べて利益率が大幅に低下する結果となった。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、有形固定資産の取得による支出などに対して、減価償却費、短期借入金の借入れなどがあったが、前事業年度末に比べ31百万円減少し、当事業年度末には1億8百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて1億57百万円減少し87百万円となった。

これは主に減価償却費71百万円、仕入債務の増加20百万円及び税引前当期純利益22百万円などと、棚卸資産の増加18百万円、未払消費税の減少18百万円等との相殺によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前年同期と比べて20百万円増加し36百万円となった。

これは主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べて88百万円減少し83百万円となった。

これは主に長期借入金の返済による支出1億26百万円と、短期借入れによる収入45百万円との相殺によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第68期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	1,347,565	97.4
カーエアコン取付部品 (千円)	1,778	35.3
その他 (千円)	142,451	185.3
合計 (千円)	1,491,795	101.8

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品	1,347,135	96.8	135,999	104.7
カーエアコン取付部品	1,576	28.8	-	-
その他	120,966	124.1	1,198	5.6
合計	1,469,677	98.3	137,198	90.4

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第68期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	1,341,059	96.4
カーエアコン取付部品 (千円)	1,998	39.6
その他 (千円)	162,056	153.3
合計 (千円)	1,505,113	100.3

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第67期		第68期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サンデングループ	1,452,190	96.7	1,462,747	97.2

(注) サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

3 【対処すべき課題】

当社では今後とも需要変動の激しい状況が見込まれるため、当期と同様な開発・立上げ活動と生産性向上の両立が必須なことから、経営環境はまだ不安定な状態を抜け出せていないものと考えられる。これに対して生産体制の徹底した改善を第一優先で推進しながら、これまでに蓄積した生産技術力に加え営業力・品質保証力の更なる向上をはかり、主力の鋼板プーリはこれまでのアイテム拡大だけでなく選択と集中も検討し、早期の年間150万体制、更には生産性高効率化で現有設備での年間200万体制を構築する。この鋼板プーリを始めとした当社の特性を最大限活かして、高付加価値品を取扱う専門店型メーカーとして安定的な利益創出構造確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) サンデングループへの依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の97.2%をサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）へ依存している。同グループとは継続的かつ安定した取引関係にあり今後もさらに取引の拡大を推進すると共に、同グループ以外への販路の拡大も図っていかねばならないが、同グループの生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行なわなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純利益の計上により株主資本合計は前事業年度末より21百万円増加して87百万円となった。また長期借入金の返済も順調に推移したため、自己資本比率は2.4ポイント上昇し9.4%と改善できた。しかし、まだ厳しい財政状態を脱し切れていないと考えられるため、引続き確実な利益創出による財政強化の必要があると考える。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主要取引先であるサンデングループのカーエアコン用コンプレッサ事業において、従来品の減少と新規品立上げの狭間で大幅な受注減が懸念されたが、新規取込み品の垂直立上げと従来品の受注戻りなどで、当事業年度売上高は前期比0.3%増の15億5百万円を確保できた。受注減は回避できたものの利益率は低下し、営業利益24百万円、当期純利益21百万円（前期比51.0%減）であった。

これは開発費や立上げ活動の費用など先行的な支出の増加ためと考えられるため、生産体制の徹底した改善を第一優先で推進しながら、これまでに蓄積した生産技術力に加え営業力・品質保証力の更なる向上をはかり、安定的な利益創出構造の構築を目指さなければならない。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の当事業年度におけるキャッシュ・フローは、特別な大きな事象の発生がない中で、長期借入金の返済も推進することができたが、現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ31百万円減少し、当事業年度末には1億8百万円となった。前期末残高が比較的高水準だったこともあるため、当事業年度のキャッシュ・フローは概ね問題なしと考えられるが、今後は長期借入金の返済が同様に継続し減価償却費は経年効果で減少するため、確実な利益創出などの営業活動での資金獲得が重要となる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	64,399	139,270	88,519 (9,394.1) [6,526.5]	4,457	15,168	311,814	54

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は3,407千円である。賃借している土地については、[面積㎡]で外書している。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	1,300,000	1,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月31日	—	1,300,000	—	96,000	65,115	—

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	12	9	—	4	847	872
所有株式数 (株)	—	—	3,718	396,714	—	81,100	818,468	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)	—	—	0.29	30.52	—	6.24	62.96	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	183	14.10
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計	—	974	75.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式31千株(2.43%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,540	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,300,000	—	—
総株主の議決権	—	1,268,460	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540	—	31,540	2.43
計	—	31,540	—	31,540	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	31,540	—	31,540	—

3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

4 【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛久保 尚志	昭和38年 6 月26日生	昭和61年 4 月 サンデン（株）入社 平成 7 年 8 月 当社入社、生産部課長に就任 平成10年 6 月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成13年 6 月 当社取締役社長に就任（現在）	(注) 1	183
取締役		川田 新一	昭和22年 5 月14日生	昭和50年 8 月 当社入社 平成16年 6 月 当社生産部長 平成18年 6 月 当社取締役生産部長 平成20年12月 当社取締役に就任（現在）	(注) 1	4
取締役	生産本部長	林 幸一	昭和30年11月25日生	昭和55年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社生産技術部長 平成19年 6 月 当社取締役生産技術部長 平成20年12月 当社取締役生産本部長に就任(現在)	(注) 1	3
取締役		横室 年男	昭和33年12月16日生	昭和52年 4 月 三共電器（株）入社 平成27年 4 月 サンデンホールディングス（株）製造本部長に就任 三共電器（株）は昭和57年10月1日よりサンデン（株）と社名変更し、平成27年 4 月 1 日より持株会社体制に移行した。 平成27年 6 月 当社取締役に就任（現在） 平成28年 6 月 サンデンホールディングス（株）取締役製造本部長に就任（現在）	(注) 1	—
監査役		田島 利昭	昭和22年 2 月 1 日生	昭和47年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社技術部長 平成19年 2 月 当社技術部長退任 平成19年 6 月 当社監査役に就任（現在）	(注) 2	2
監査役		高橋 徹	昭和17年12月 8 日生	昭和47年10月 当社入社 平成 3 年10月 当社総務部長 平成 8 年 6 月 当社取締役総務部長 平成22年 6 月 当社監査役に就任（現在）	(注) 2	12
計						206

- (注) 1 . 平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 2 年間である。
2 . 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間である。
3 . 取締役横室年男は、社外取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に対し迅速かつ的確に意思決定できる経営体制の確立とその各部門への確実な展開、及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

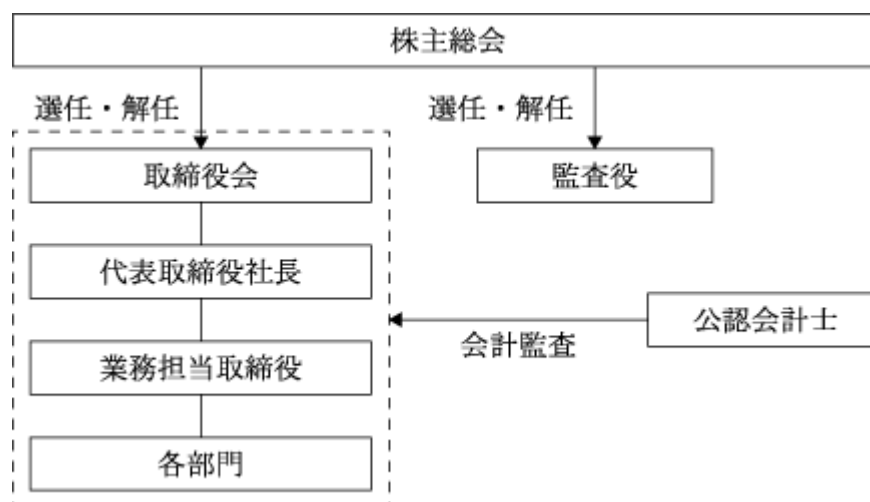
1) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明等

- a．当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b．取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、22,451千円である。

経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。

また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の制定したSTQM SANDEN WAYの考えかたを導入し、サンデングループとの軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査については、監査役2名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により監査を受けている。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
村田 克也	(注)
森山 謙一	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役1名は、関係会社のサンデンホールディングス株式会社（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の取締役製造本部長である。

2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めている。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき公認会計士との協議により決定することとする。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士村田 克也氏及び公認会計士森山 謙一氏により監査を受けた。

なお、当社の監査人は次の通り異動している。

第66期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第67期事業年度の財務諸表 公認会計士村田 克也氏及び公認会計士森山 謙一氏

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

村田克也公認会計士事務所 公認会計士 村田 克也

森山謙一公認会計士事務所 公認会計士 森山 謙一

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成26年9月16日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年8月12日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けていたが、同監査法人との監査契約を双方の同意に基づき解除するため、新たな監査公認会計士等として公認会計士村田克也氏及び森山謙一氏と監査契約を締結することとなった。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,322	114,450
売掛金	² 404,626	² 406,136
製品	42,383	49,657
原材料	16,740	27,864
仕掛品	30,597	30,941
前払費用	2,816	2,727
未収入金	² 4,668	² 841
その他	2,368	840
貸倒引当金	55	-
流動資産合計	650,468	633,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,053	379,055
減価償却累計額	317,709	318,345
建物（純額）	¹ 66,344	¹ 60,710
構築物	31,575	12,719
減価償却累計額	27,291	9,030
構築物（純額）	4,284	3,688
機械及び装置	1,438,017	1,414,289
減価償却累計額	1,272,366	1,275,125
機械及び装置（純額）	¹ 165,650	¹ 139,163
車両運搬具	11,295	10,145
減価償却累計額	11,152	10,038
車両運搬具（純額）	142	107
工具、器具及び備品	105,382	104,684
減価償却累計額	98,117	89,516
工具、器具及び備品（純額）	7,264	15,168
土地	¹ 88,519	¹ 88,519
リース資産	290,359	291,708
減価償却累計額	290,043	287,251
リース資産（純額）	315	4,457
有形固定資産合計	332,522	311,814
無形固定資産		
電話加入権	32	32
リース資産	2,595	865
無形固定資産合計	2,627	897
投資その他の資産		
投資有価証券	9,052	5,437
出資金	255	55
事業保険掛金	-	2,552
役員に対する長期貸付金	808	-
長期前払費用	807	495
その他	1,220	950
貸倒引当金	600	680
投資その他の資産合計	11,543	8,809
固定資産合計	346,692	321,521
資産合計	997,161	954,982

負債の部

流動負債			
支払手形		48,032	70,009
買掛金	2	151,196	2 150,215
短期借入金		180,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1	126,068	1 104,724
リース債務		2,247	1,647
未払金	2	7,648	2 7,802
未払費用		16,770	18,137
未払法人税等		530	530
未払消費税等		21,697	3,043
預り金		8,794	9,155
賞与引当金		21,816	23,121
設備購入支払手形		-	6,987
流動負債合計		584,802	620,375
固定負債			
長期借入金	1	277,104	1 172,380
リース債務		965	4,286
繰延税金負債		2,313	936
退職給付引当金		56,283	54,865
役員退職慰労引当金		-	7,060
資産除去債務		5,700	5,700
固定負債合計		342,366	245,228
負債合計		927,169	865,603
純資産の部			
株主資本			
資本金		96,000	96,000
資本剰余金			
その他資本剰余金		21,000	21,000
資本剰余金合計		21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		49,279	27,654
利益剰余金合計		49,279	27,654
自己株式		1,802	1,802
株主資本合計		65,919	87,544
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		4,072	1,834
評価・換算差額等合計		4,072	1,834
純資産合計		69,992	89,379
負債純資産合計		997,161	954,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1 1,501,298	1 1,505,113
売上原価		
製品期首たな卸高	45,868	42,383
当期製品製造原価	1 1,391,448	1 1,424,054
合計	1,437,317	1,466,437
製品期末たな卸高	42,383	49,657
製品売上原価	1,394,933	1,416,779
売上総利益	106,364	88,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,716	22,451
給料及び手当	11,657	11,780
賞与引当金繰入額	1,258	1,352
法定福利費	3,560	3,759
退職給付費用	628	697
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,060
嘱託料	4,536	4,122
減価償却費	920	1,376
貸倒引当金繰入額	80	-
その他	9,259	10,854
販売費及び一般管理費合計	55,457	63,455
営業利益	50,907	24,878
営業外収益		
受取利息	74	36
受取配当金	125	242
その他	2,774	3,559
営業外収益合計	2,974	3,839
営業外費用		
支払利息	8,240	6,954
その他	1,000	26
営業外費用合計	9,240	6,980
経常利益	44,641	21,737
特別利益		
固定資産売却益	-	2 468
特別利益合計	-	468
特別損失		
有価証券売却損	-	50
特別損失合計	-	50
税引前当期純利益	44,641	22,155
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純利益	44,111	21,625

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	681,190	49.0	723,404	50.8
労務費		299,522	21.6	310,600	21.8
経費		408,643	29.4	390,393	27.4
当期総製造費用		1,389,355	100.0	1,424,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,689		30,597	
合計		1,422,045		1,454,995	
期末仕掛品たな卸高		30,597		30,941	
当期製品製造原価		1,391,448		1,424,054	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
外注加工費(千円)	43,642	43,950
業務委託費(千円)	55,051	34,197
減価償却費(千円)	80,869	70,167
リース料(千円)	9,634	10,301
賃借料(千円)	12,215	6,057
消耗型代(千円)	6,662	8,978
消耗工具費(千円)	26,702	53,421
電力料(千円)	68,439	61,737

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金				
				繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	96,000	21,000	21,000	93,390	93,390	1,802	21,807	2,421	24,228
当期変動額									
当期純利益				44,111	44,111		44,111		44,111
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								1,651	1,651
当期変動額合計	—	—	—	44,111	44,111	—	44,111	1,651	45,763
当期末残高	96,000	21,000	21,000	49,279	49,279	1,802	65,919	4,072	69,992

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金				
				繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	96,000	21,000	21,000	49,279	49,279	1,802	65,919	4,072	69,992
当期変動額									
当期純利益				21,625	21,625		21,625		21,625
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								2,238	2,238
当期変動額合計	-	-	-	21,625	21,625	-	21,625	2,238	19,387
当期末残高	96,000	21,000	21,000	27,654	27,654	1,802	87,544	1,834	89,379

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,641	22,155
減価償却費	81,790	71,543
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,129	1,305
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,023	1,418
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	7,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80	24
受取利息及び受取配当金	200	279
支払利息	8,240	6,954
有形固定資産売却損益（ は益）	-	468
投資有価証券売却損益（ は益）	-	50
売上債権の増減額（ は増加）	113,675	1,509
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,267	18,742
その他の流動資産の増減額（ は増加）	131,905	5,444
その他の投資の増減額（ は増加）	511	2,240
仕入債務の増減額（ は減少）	73,690	20,995
未払金の増減額（ は減少）	1,119	153
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,669	18,653
未払費用の増減額（ は減少）	316	1,366
その他の流動負債の増減額（ は減少）	86	361
その他	122	929
小計	254,316	95,031
利息及び配当金の受取額	200	279
利息の支払額	8,240	6,954
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,745	87,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,634	39,919
有形固定資産の売却による収入	-	3,067
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,634	36,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	45,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	215,598	126,068
リース債務の返済による支出	5,592	2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,190	83,146
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,920	31,871
現金及び現金同等物の期首残高	81,402	140,322
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 140,322	¹ 108,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料（有償受給分） …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品（有償受給分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額（支給対象期間に対応する額）を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	66,344	60,710
機械及び装置	71,398	51,355
計	226,262	200,585

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	27,440千円	104,724千円
長期借入金	180,880	172,380
計	208,320	277,104

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	402,430千円	403,686千円
未収入金	4,557	797
流動負債		
買掛金	105,469	104,233
未払金	6,400	5,947

3 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	100,000	30,000
差引額	250,000	320,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,497千円	73,879千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	1,452,190千円	1,462,747千円
関係会社からの材料仕入高	487,203	530,752

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	468千円

(注) 当事業年度における工具、器具及び備品の468千円は関係会社に係るものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000	—	—	1,300,000
合計	1,300,000	—	—	1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540	—	—	31,540
合計	31,540	—	—	31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000	—	—	1,300,000
合計	1,300,000	—	—	1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540	—	—	31,540
合計	31,540	—	—	31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	146,322千円	114,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	140,322	108,450

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、５ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデングループとの取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち99.4%が特定の大口顧客（サンデングループ）に対するものである。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	146,322	146,322	—
(2) 売掛金	404,626	404,626	—
(3) 投資有価証券	8,552	8,552	—
資産計	559,502	559,502	—
(1) 支払手形	48,032	48,032	—
(2) 買掛金	151,196	151,196	—
(3) 短期借入金	180,000	180,000	—
(4) １年内返済予定の長期借入金	126,068	126,068	—
(5) 長期借入金	277,104	277,754	650
負債計	782,400	783,051	650

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	114,450	114,450	—
(2) 売掛金	406,136	406,136	—
(3) 投資有価証券	4,937	4,937	—
資産計	525,524	525,524	—
(1) 支払手形	700,009	700,009	—
(2) 買掛金	150,215	150,215	—
(3) 短期借入金	225,000	225,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,724	104,724	—
(5) 長期借入金	172,380	173,577	1,197
負債計	722,329	723,526	1,197

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい

る。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい

る。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	146,052	—	—	—
売掛金	404,626	—	—	—
合計	550,679	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	114,194	—	—	—
売掛金	406,136	—	—	—
合計	520,330	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	—	—	—	—	—
長期借入金	126,068	104,724	88,234	55,504	28,622	20
合計	306,068	104,724	88,234	55,504	28,622	20

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	225,000	—	—	—	—	—
長期借入金	104,724	88,234	55,504	28,622	20	—
合計	329,724	88,234	55,504	28,622	20	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,552	2,166	6,386
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,552	2,166	6,386

貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,552	2,166	6,386

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,727	1,896	2,831
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,727	1,896	2,831
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	209	270	60
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	209	270	60
合計		4,937	2,166	2,771

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	100	—	50
合計	100	—	50

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	64,306
退職給付費用（千円）	11,759
退職給付の支払額（千円）	6,629
制度への拠出額（千円）	13,153
退職給付引当金の期末残高（千円）	56,283

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	132,251
年金資産（千円）	132,251
	—
非積立型制度の退職給付債務（千円）	56,283
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	56,283
退職給付引当金（千円）	56,283
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	56,283

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	11,759
--------------------	--------

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	56,283
退職給付費用（千円）	12,076
退職給付の支払額（千円）	1,624
制度への拠出額（千円）	11,870
退職給付引当金の期末残高（千円）	54,865

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	144,441
年金資産（千円）	144,441
非積立型制度の退職給付債務（千円）	54,865
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	54,865
退職給付引当金（千円）	54,865
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	54,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	12,076
（税効果会計関係）	

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,489千円	7,814千円
クレーム対策未払金	1,957	1,877
繰越欠損金	123,986	112,949
資産除去債務	1,956	1,926
退職給付引当金	19,322	18,544
役員退職慰労引当金	—	2,386
減損損失	2,165	1,521
その他	119	91
繰延税金資産小計	156,998	147,111
評価性引当額	156,998	147,111
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,313	936
繰延税金負債合計	2,313	936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.23%	34.33%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.2
住民税均等割	1.2	2.4
評価性引当額の増減()額	36.4	34.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	2.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.33%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは33.80%、平成30年4月1日以降のものについては33.59%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
その他増減額	—	—
期末残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデン株式会社	1,452,190	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデングループ	1,462,747	カーエアコン関連部品の製造

（注） サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	487,203	買掛金	105,469
							製品の売上 (注)2	1,452,190	売掛金	402,430
									未収入金	4,557

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデングループ	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	530,752	買掛金	104,233
							製品の売上 (注)2	1,462,747	売掛金	403,686
									未収入金	797

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

3. サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.25%	—	当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	494,852	—	—
	牛久保郷子 (牛久保尚志の母)	—	—	—	(被所有)直接 2.68%	—	当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	208,320	—	—

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 14.45%	—	当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	411,224	—	—
	牛久保郷子 (牛久保尚志の母)	—	—	—	(被所有)直接 2.68%	—	当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	180,880	—	—

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	55円18銭	70円46銭
1 株当たり当期純利益金額	34円78銭	17円05銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	44,111	21,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	44,111	21,625
期中平均株式数 (株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	384,053	1,020	6,017	379,055	318,345	6,654	60,710
構築物	31,575	—	18,856	12,719	9,030	595	3,688
機械及び装置	1,438,017	29,207	52,935	1,414,289	1,275,125	55,694	139,163
車両運搬具	11,295	—	1,150	10,145	10,038	35	107
工具、器具及び備品	105,382	14,080	14,778	104,684	89,516	6,175	15,168
土地	88,519	—	—	88,519	—	—	88,519
リース資産	286,908	4,800	—	291,708	287,251	658	4,457
有形固定資産計	2,345,752	49,107	93,737	2,301,122	1,989,307	69,813	311,814
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	32	—	—	32
リース資産	—	—	—	8,650	7,785	1,730	865
無形固定資産計	—	—	—	8,682	7,785	1,730	897
長期前払費用	807	—	312	495	—	—	495

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	マシニングセンタ (2 台)	20,542 千円
〃	中古マシニングセンタ	6,915 〃
リース資産	画像寸法測定器	4,800 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	転造盤 (2 台)	52,935 千円
構築物	床版工事	12,621 〃
工具、器具及び備品	転造加工用治具	3,230 〃
〃	スポットエアコン	2,811 〃
〃	旋盤加工用治具	2,200 〃

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	225,000	1.3	—
1年内返済予定の長期借入金	126,068	104,724	1.1	—
1年内返済予定のリース債務	2,247	1,647	3.5	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	277,104	172,380	1.1	平成29年～32年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	965	4,286	4.4	平成29年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	586,384	508,038	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く。）の貸借対照日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,234	55,504	28,622	20
リース債務	710	739	769	801

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655	80	—	55	680
賞与引当金	21,816	35,135	33,830	—	23,121
役員退職慰労引当金	—	7,060	—	—	7,060

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	256
預金	
当座預金	76,282
普通預金	31,911
定期預金	6,000
小計	114,194
合計	114,450

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデン A C ㈱	403,686
その他	2,449
合計	406,136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
404,626	1,625,523	1,624,013	406,136	80.0	91.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．製品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	38,772
その他	10,885
合計	49,657

二．原材料

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	22,853
その他	5,011
合計	27,864

ホ．仕掛品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	30,941
その他	—
合計	30,941

ヘ．未収入金

相手先	金額 (千円)
サンデン A S(株)	797
その他	43
合計	841

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩瀬産業(株)	16,845
松山技研(株)	8,333
(株)マエキ	7,337
フナダ特殊鋼(株)	6,589
(有)金井鉄工所	6,585
その他	24,317
合計	70,009

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成28年 4 月	14,787
5 月	15,862
6 月	14,772
7 月	14,246
8 月	10,340
合計	70,009

ロ．買掛金

相手先	金額 (千円)
サンデン A C (株)	90,603
住友商事(株)	22,320
サンデン R S (株)	13,629
(株)マエキ	3,978
岩瀬産業(株)	3,932
その他	15,751
合計	150,215

ハ．未払金

相手先	金額 (千円)
サンデン A C (株)	5,947
その他	1,854
合計	7,802

二．退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	54,865
合計	54,865

(3) 【その他】
該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社 なし なし 無料 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第68期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月13日

旭産業株式会社

取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所

公認会計士 村 田 克 也 印

森山謙一公認会計士事務所

公認会計士 森 山 謙 一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。